

「託送供給等に係る収入の見通し」の 変更承認申請の概要

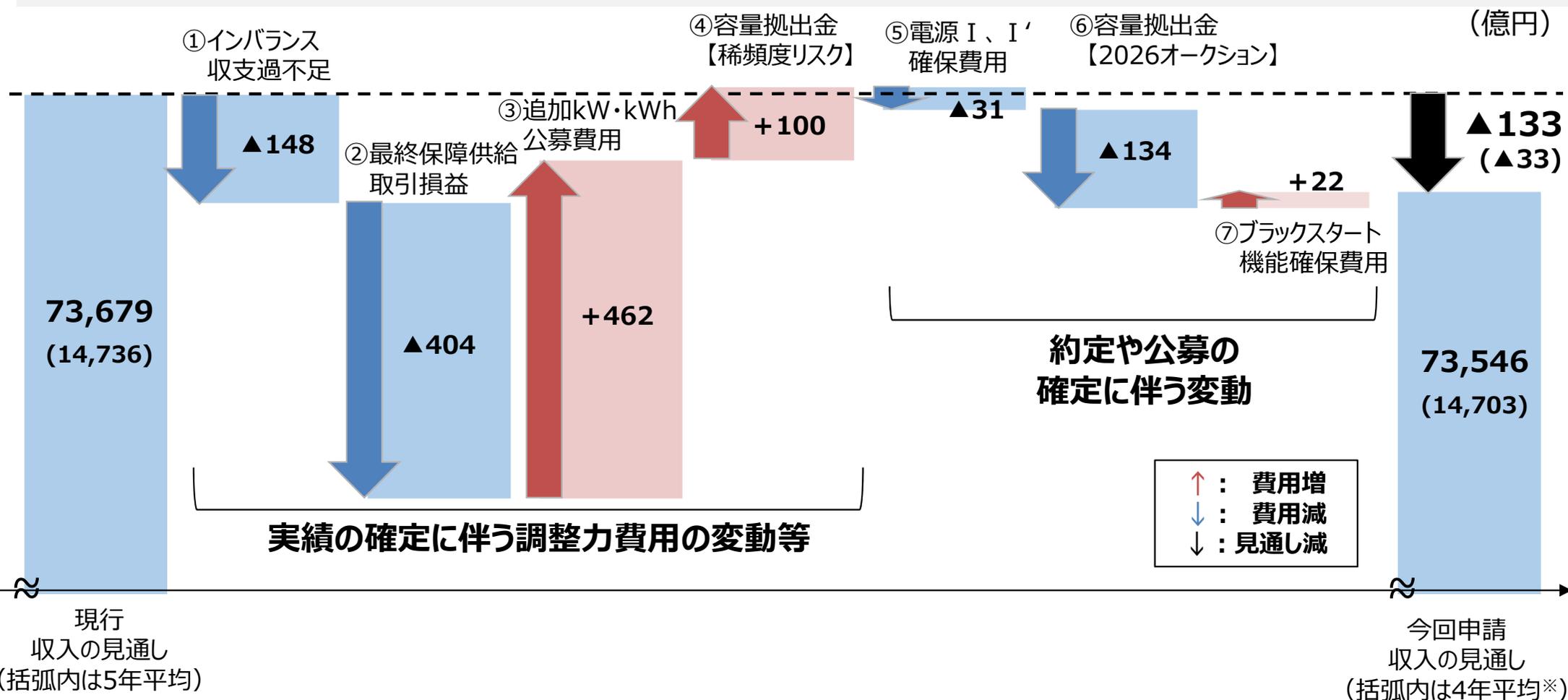
2023年9月29日

東京電力パワーグリッド株式会社

「託送供給等に係る収入の見通し」の変更承認申請の概要



- 今般の「託送供給等に係る収入の見通し」（以下、「収入の見通し」）の変更承認申請は、2024年度から発電側課金制度が導入され料金体系の見直しが必要となることを踏まえ、外生的な費用変動について、実績等が確定したことにより収入の見通しへの反映が可能となった項目の変動を期中で反映するものです。
- 第1規制期間の収入の見通しは、**現行7兆3,679億円と比べ▲133億円減の7兆3,546億円**（5年合計）となります。これによる2024年度以降の影響額は**▲33億円／年**（4年平均※）となります。



※ 今回の申請による第1規制期間中の増減額を4年（2024～2027年度）で除した額。詳細は5スライド参照

収入の見通しに反映した増減項目について



- 収入の見通しに反映した外生的な費用変動の概要等は下表の通りです。

(億円)

区分	増減項目	概要	反映内容	増減額
実績の確定に伴う調整力費用の変動等	① インバランス収支過不足	発電事業者さまや小売事業者さまの計画と実需給の差により生じた電気の過不足（インバランス）の調整に伴う損益	2022年度実績を反映	▲148
	② 最終保障供給取引損益	お客さま（需要家）が小売事業者さまと契約に至らなかった場合に、当社が一時的に供給を担う最終保障供給の損益		▲404
	③ 追加kW・kWh公募費用	電力需要が高い夏季・冬季において、追加的な供給力および電力量を確保するための費用		+462
	④ 容量拠出金【稀頻度リスク】	容量拠出金のうち、厳気象時に生じる電源脱落等のリスクに対応するための費用	新たに整理された稀頻度リスク対応分を反映	+100
約定や公募の確定に伴う変動	⑤ 電源 I、I' 確保費用	当社がエリアの周波数・需給バランス調整を行うために調達する調整力費用	2023年度向け公募結果を反映	▲31
	⑥ 容量拠出金【2026オークション】	容量市場において将来の供給力を確保するために小売事業者さまおよび当社が電力広域的運営推進機関を通じて発電事業者さまに支払う費用	2026年度向け容量市場オークション約定結果を反映	▲134
	⑦ ブラックスタート機能確保費用	電力系統の全停電時に備え、ブラックスタートに必要な電源を予め確保するために必要な費用	2023、2026年度向け公募結果を反映	+22
合計 (括弧内は4年平均※)				▲133 (▲33)

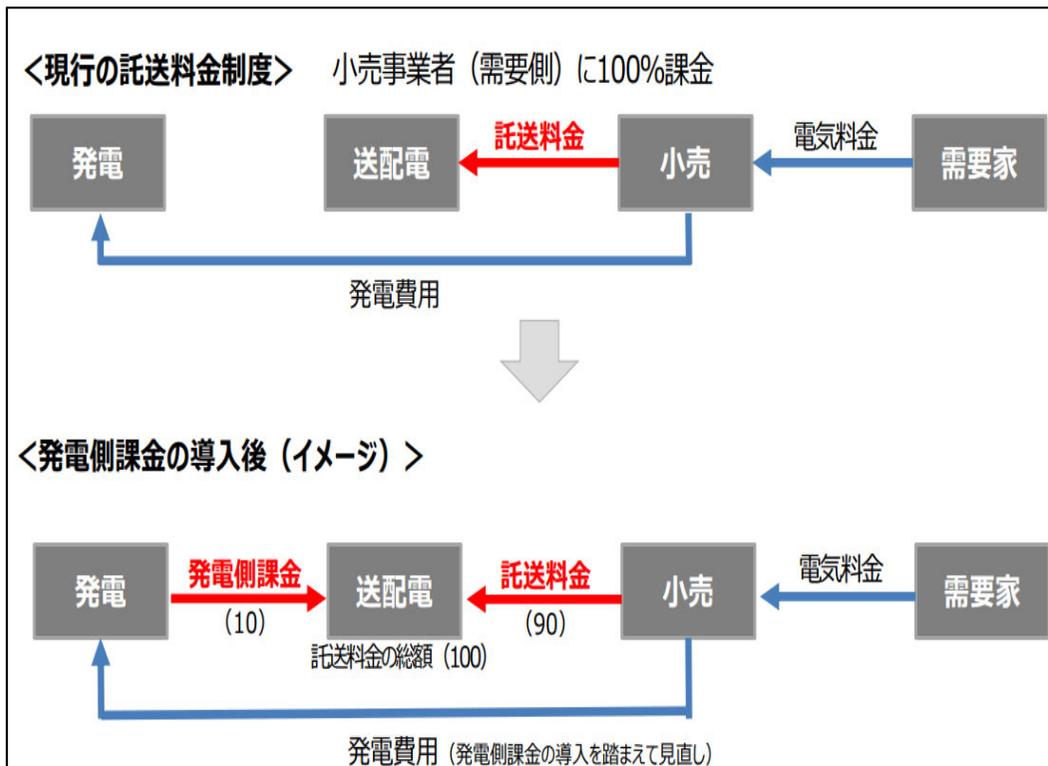
※ 今回の申請による第1規制期間中の増減額を4年（2024～2027年度）で除した額。詳細は5スライド参照



(参考) 発電側課金制度の概要

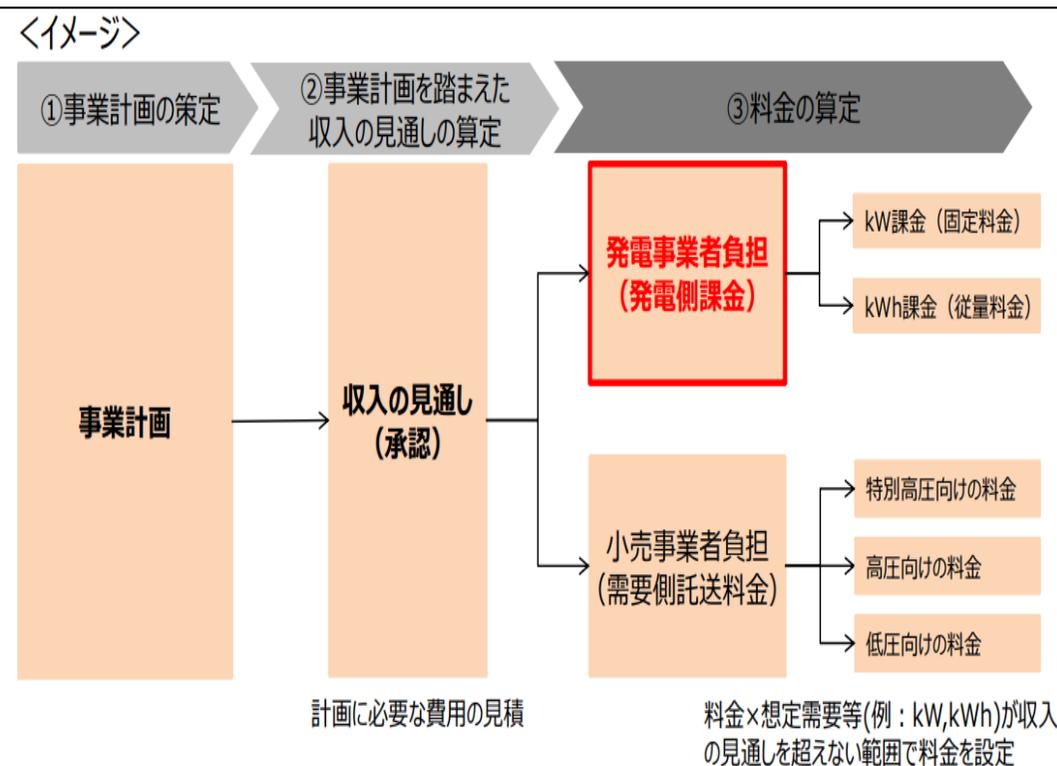
- 発電側課金は、システムを効率的に利用するとともに、再エネ導入拡大に向けた系統増強を効率的かつ確実にを行うため、現状は小売事業者が負担している送配電設備の維持・拡充に必要な費用について、システム利用者である発電事業者の一部の負担を求め、より公平な費用負担とする制度であり、2024年度からの導入が予定されています。
- 発電側課金は、レベニューキャップ制度において定める収入の見通しのうち、発電事業者負担分として配分される費用の回収を行うものであり、レベニューキャップ制度と統合的な仕組みとして設計されています。

【発電側課金制度の概要イメージ】



<2023年4月 制度設計専門会合 発電側課金について 中間とりまとめ概要より抜粋>

【レベニューキャップ制度と発電側課金制度の関係】

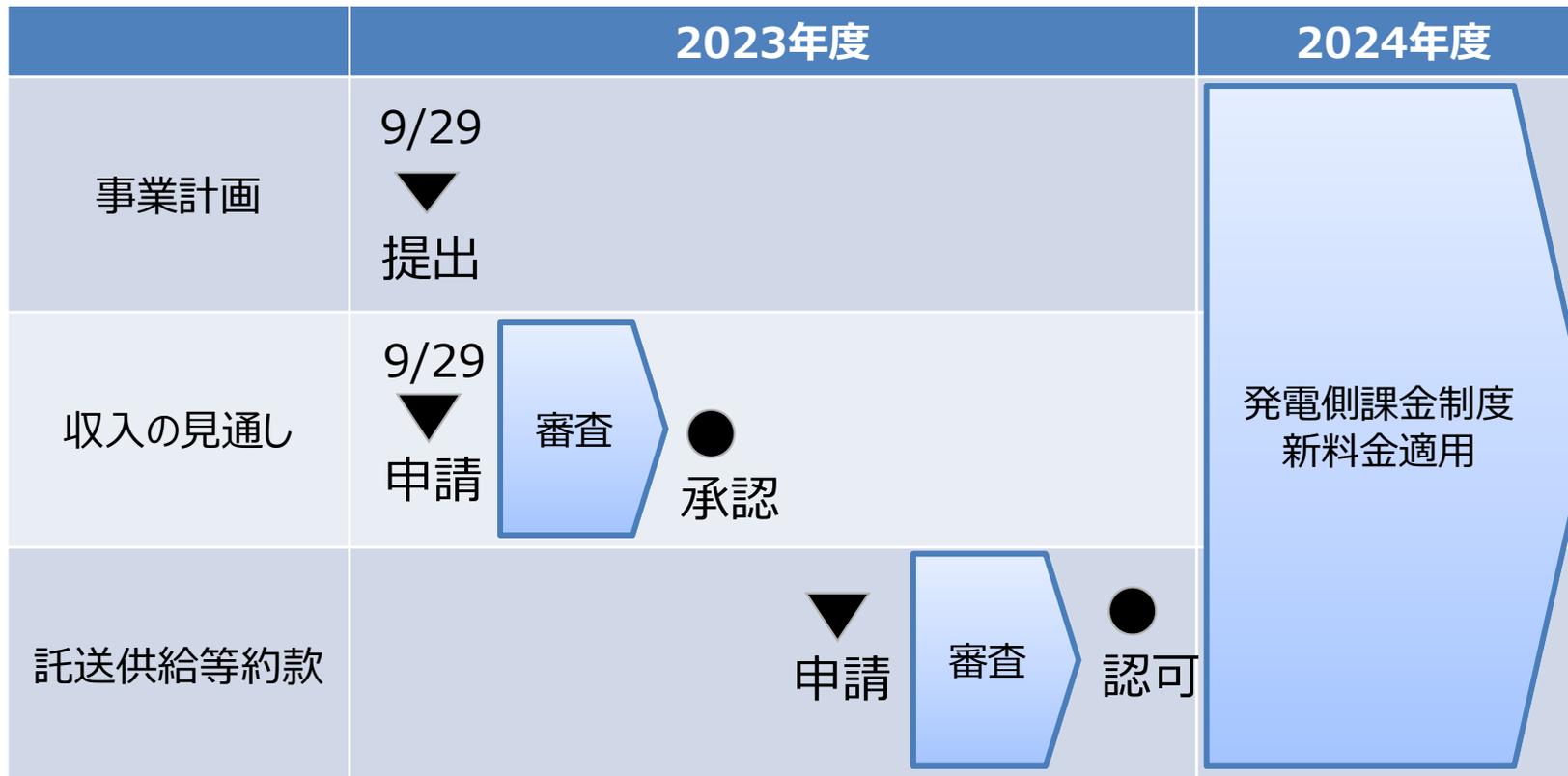


<2023年7月18日 第46回料金制度専門会合 資料4より抜粋>

今後のスケジュール



- 今後、国による審査等を経て、経済産業大臣による収入の見通しの承認を得たうえで、これに基づき新たに発電側単価を含めた託送料金等を設定し、託送供給等約款の変更に係る認可申請を行う予定です。
- その後、託送供給等約款について、国による審査等を経て、経済産業大臣による認可を受け、2024年4月より新たな託送料金を適用する予定です。



(注) 審査の進捗状況などにより、スケジュールが変更となる可能性があります

(参考) 今回申請値の4年平均の考え方

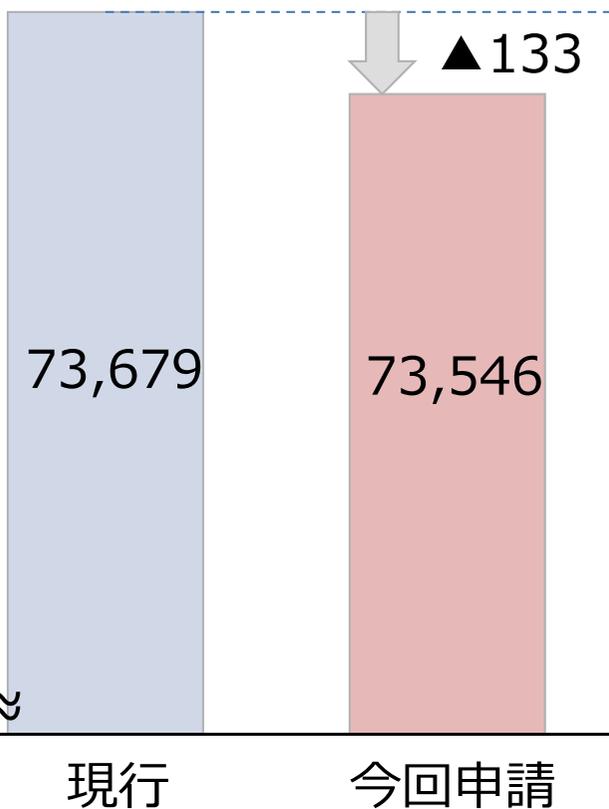


- 今般申請した収入の見通しについては、レベニューキャップ制度第1規制期間（2023～2027年度）のうち、新たな託送料金の適用を予定している2024年度以降の4年間における影響額をお示しする観点で、5年合計の7兆3,546億円と併せて4年平均の1兆4,703億円／年※を記載しています。

※ 今回の増減額5年合計の▲133億円を4年で除した額（▲33億円）を、現行の5年平均1兆4,736億円／年に加えた額

(億円)

【5年合計】



【年あたり平均値】

